

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月8日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03(3279)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03(3279)5152(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 2022年 12月1日 至 2023年 2月28日	自 2023年 12月1日 至 2024年 2月29日	自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日
売上高 (百万円)	14,197	14,409	45,227
経常利益 (百万円)	2,415	2,008	5,474
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,692	1,318	3,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,362	7,451	9,153
純資産額 (百万円)	39,305	53,896	46,770
総資産額 (百万円)	61,283	79,774	67,479
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.47	48.68	137.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	67.6	69.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みも見られるものの、緩やかに回復しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の減速など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当第1四半期の業績は、農薬事業における販売が堅調に推移したこと等から、売上高は、14,409百万円、前年同期比212百万円（1.5%）の増収となりました。

利益面では、ファインケミカル事業の売上高減少を主因として、営業利益は、1,801百万円、前年同期比526百万円（22.6%）の減少、経常利益は、2,008百万円、前年同期比406百万円（16.8%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,318百万円、前年同期比374百万円（22.1%）の減少となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年11月期 第1四半期		2024年11月期 第1四半期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
農薬事業	9,256	959	10,317	937	1,061 (11.5%)	22 (2.3%)
ファインケミカル 事業	4,524	1,353	3,703	854	821 (18.2%)	499 (36.9%)
繊維資材事業	413	17	386	11	27 (6.6%)	5 (32.4%)
その他	4	1	3	1	0 (2.6%)	0 (11.4%)
計	14,197	2,327	14,409	1,801	212 (1.5%)	526 (22.6%)

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、国内販売が堅調に推移したことや、海外販売がアジア・中南米向けを中心に増加したこと等から、10,317百万円、前年同期比1,061百万円（11.5%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う営業活動費や物流費の増加等により、937百万円、前年同期比22百万円（2.3%）の減少となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、電子材料分野が増収となったものの、海外経済減速や在庫調整の影響等を受けて樹脂分野等の需要が減少し、中国子会社における中国国内の販売も減少したことから、3,703百万円、前年同期比821百万円（18.2%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、中国子会社の主力品目である石化用触媒（TPP）の価格競争の影響等により、854百万円、前年同期比499百万円（36.9%）の減少となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、主に産業用繊維素材の販売時期の後ずれ等により、386百万円、前年同期比27百万円（6.6%）の減収となりました。営業利益は、売上高が減少したことにより、11百万円となり前年同期比5百万円（32.4%）の減少となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は79,774百万円となり前連結会計年度末比12,295百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産並びに投資有価証券が増加した一方、現金及び預金が減少しております。

負債の残高は25,878百万円となり前連結会計年度末比5,169百万円の増加となりました。主な内訳として、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加した一方、未払費用が減少しております。

純資産の残高は53,896百万円となり前連結会計年度末比7,126百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は67.6%となり、前連結会計年度の69.3%から1.8ポイント減少しております。

（3）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、307百万円でありま

す。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	令和6年度の農薬の売買価格等を定めた契約	令和6年1月29日	令和5年12月1日から令和6年11月30日出荷分とする。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 スタンダード市場	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年12月1日 ~ 2024年2月29日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,904,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,049,300	270,493	同上
単元未満株式	普通株式 31,831	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,493	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,904,400	-	2,904,400	9.69
計	-	2,904,400	-	2,904,400	9.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	2,511
受取手形、売掛金及び契約資産	11,166	18,959
商品及び製品	13,402	12,479
仕掛品	477	487
原材料及び貯蔵品	5,454	6,559
返品資産	13	4
その他	585	486
流動資産合計	37,725	41,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,403	5,345
機械装置及び運搬具（純額）	4,169	4,053
土地	962	962
その他（純額）	440	448
有形固定資産合計	10,974	10,807
無形固定資産	665	665
投資その他の資産		
投資有価証券	17,020	25,764
繰延税金資産	71	18
返品資産	50	57
退職給付に係る資産	779	782
その他	215	216
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	18,116	26,817
固定資産合計	29,755	38,289
資産合計	67,479	79,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930	8,256
短期借入金	-	2,213
未払金	1,980	1,381
未払法人税等	678	664
未払消費税等	534	343
未払費用	3,253	1,813
賞与引当金	-	263
返金負債	136	44
その他	55	68
流動負債合計	12,566	15,046
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	2,564	2,558
繰延税金負債	3,988	6,617
返金負債	524	598
その他	66	59
固定負債合計	8,143	10,832
負債合計	20,709	25,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	30,078	31,071
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	34,589	35,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,007	17,073
為替換算調整勘定	631	712
退職給付に係る調整累計額	543	528
その他の包括利益累計額合計	12,181	18,314
純資産合計	46,770	53,896
負債純資産合計	67,479	79,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	14,197	14,409
売上原価	10,212	10,854
売上総利益	3,985	3,555
販売費及び一般管理費	1,658	1,754
営業利益	2,327	1,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	118
受取手数料	9	3
為替差益	-	42
その他	41	50
営業外収益合計	147	212
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	54	-
その他	2	2
営業外費用合計	60	5
経常利益	2,415	2,008
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	8	12
投資有価証券売却損	6	-
特別損失合計	14	12
税金等調整前四半期純利益	2,401	1,997
法人税等	709	679
四半期純利益	1,692	1,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692	1,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,692	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	6,066
為替換算調整勘定	47	81
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	329	6,132
四半期包括利益	1,362	7,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	7,451

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	461百万円	425百万円
のれんの償却額	10	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	298	11	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	325	12	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,256	4,524	413	14,193	4	14,197	-	14,197
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	4	4	132	136	136	-
計	9,256	4,524	417	14,197	136	14,333	136	14,197
セグメント利益	959	1,353	17	2,329	5	2,333	6	2,327

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去4百万円およびのれんの償却額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,317	3,703	386	14,406	3	14,409	-	14,409
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	5	5	143	148	148	-
計	10,317	3,703	390	14,410	147	14,557	148	14,409
セグメント利益	937	854	11	1,802	5	1,807	6	1,801

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去4百万円およびのれんの償却額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	8,329	3,180	408	11,917	2	11,918
米国	-	392	-	392	-	392
中南米	142	-	-	142	-	142
アジア	773	767	5	1,545	-	1,545
欧州	13	185	-	198	-	198
顧客との契約から生じる収益	9,256	4,524	413	14,193	2	14,195
その他の収益	-	-	-	-	2	2
外部顧客への売上高	9,256	4,524	413	14,193	4	14,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	9,179	2,430	382	11,991	2	11,993
米国	-	160	-	160	-	160
中南米	235	-	-	235	-	235
アジア	859	903	3	1,765	-	1,765
欧州	44	209	-	253	-	253
顧客との契約から生じる収益	10,317	3,703	386	14,406	2	14,407
その他の収益	-	-	-	-	2	2
外部顧客への売上高	10,317	3,703	386	14,406	3	14,409

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	62円47銭	48円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,692	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,692	1,318
普通株式の期中平均株式数(株)	27,081,137	27,081,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月8日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。